

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

男性不妊の実態及び治療等に関する研究

研究者 松宮 清美 大阪大学大学院医学系研究科講師

研究要旨

昨年度は、わが国における男性不妊症の実数、病因、治療内容、妊娠率を調査した。これをもとに、最近の男性不妊症の疾患ごとに対する生殖補助医療の現状の調査を行った。調査方法は、男性不妊症を診断、治療法別に分けて、班員研究者 10 施設の症例を集積解析した。当施設の担当は射精障害であり、7 施設から 38 症例の詳細を集計した。昨年度の調査結果では全症例の 3%以下であり、全体に占める割合としては少数である。本疾患においても、採精法の進歩によって TESE を施行される症例が多数を占めた。これに伴って、ICSI 施行症例もかなり存在し、本疾患の治療における生殖補助技術の有用性が示唆されたものと考えられた。

A. 研究目的

生殖補助技術の急速な展開は男性不妊症の臨床にも大きなインパクトを与え、その治療法を変貌させてきており、いまだその変化の途上にあると思われる。ただ、男性不妊症といっても診断としては多岐にわたり、また、同一診断名であっても画一された治療法だけではなく、いくつかの治療法が存在する。したがって、男性不妊症の中で生殖補助技術の関与、意義は診断や治療法ごとに異なっていることが考えられ、今回、男性不妊症の中でも診断あるいは治療法別に生殖補助技術の実態、成績を調査した。この結果から、診断・治療法ごとの生殖補助技術のあり方を検討する資料とした。

B. 研究方法

班員研究者施設 10 施設に、射精障害症例

に関する詳細な記載用紙を配布し、共通するフォーマットで症例を集計した。集計用紙を回収、各項目ごとに解析を行った。なお、症例集計用紙には個人名を記載せず、個人情報としては集積されないように配慮した。

C. 研究結果

集積された症例は 7 施設から 38 症例であった。患者平均年齢は 36.5 歳（22-50）、パートナーの平均年齢は 32.1 歳（23-44）であった。不妊期間は平均 54.8 月（1-165）であり、長い傾向であった。原疾患としては薬剤性 6 例、外傷 4 例、糖尿病 2 例が多く、他は原因不明であった。障害の程度としては“射精あり”が 21 例、“射精なし”が 17 例であった。射精ありの内訳は、“マスターベーションで射精可能”13 例、“不可能”8 例であり、射精なしの内訳は、“射

精感あり”10例、“射精感なし”7例であった。治療では、薬物療法は5例、内分泌療法は3例に施行されていたが、効果を認めなかった。妊孕性に対する治療として、授精法ではAIH 11例、ICSI 6例、電気射精4例、用手法3例、髄腔内注射3例、フィゾスチグミン皮下注が1例に施行されており、採精法ではTESE 7例、膀胱内回収5例、電気射精4例、用手法3例であった。転帰では、妊娠を4例に認め、妊娠率10.5%と低値であった。妊娠症例の内訳は、ICSI 3例、不明（他院で施行）1例であった。

D. 考察

射精障害による男性不妊症は全体の中で見ると比率は低く、症例数としては多くない。しかし、少なくとも腔内射精が困難であることから必然的に生殖補助技術の関与が必要になってくるものと考えられる。また、生殖補助技術が施行されやすい一因として受診年齢が高いことがあげられる。受診者の平均不妊期間も長く、パートナーの年齢からも早期の生殖補助技術が勧められていると思われる。もちろん、これを裏付けるものとして、採精法の改良、凍結保存

技術の進歩、そして体外受精の成績向上がある。今回の集計においても、TESE 7例、それに伴うICSI 6例が施行されている。妊娠症例で見ると結果はさらに顕著であり、妊娠例4例のうち不明の1例を除いた3例はすべてICSIによるものであった。今後は、射精障害による男性不妊症は、まず、射精障害の治療を目指すべきであるが、妊孕性については生殖補助技術、ことにTESE/ICSIが中心になっていくものと思われる。

D. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

E. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし